

〈動向〉

神戸新聞記事の「卒業証書の名前」と本名認識の動向

辻本 久夫

1. はじめに

2012年7月1日、日本に在住する外国人に関する大きな法制度改正が施行された。それは、「外国人登録法」が廃止され、新たに住民基本台帳法が改定されたことである。「外国人登録法」は日本国との平和条約（日本の独立を意味する）、別名サンフランシスコ講和条約の発効と同日の1952年4月28日に施行された。この法律は第2次世界大戦直後に制定された「外国人登録令」（新憲法発布前日の1947年5月2日公布の勅令、「ポツダム勅令」ともいわれる）を引き継ぐ形で制定された。外国人登録法は、在住外国人の管理を目的として延々と65年間運用されてきた。

今回の法改正により、戦後日本の在日外国人に関する二法の一つが廃止され、「出入国管理及び難民認定法」（略して入管法ともいう）が引き続きのこのことになった。

この改正により、在住外国人も住民基本台帳に記載され、「外国人住民票」が新設された。また常時携帯義務であった「外国人登録証明証」は廃止されたが、新たに「在留カード」（定住者や永住者）と「特別永住者証明書」（在日コリアンがほとんどを占める特別永住者）が代わって発行された。これらはともに顔写真付きのカード型で従来の「登録証」と内容は大きく変わっていない。

今回の新制度も、従来からの「管理」という視点は変わっておらず、むしろ届出違反における罰則事項など厳しくなっている点もあり、「新しい在留管理制度」のスタートとも言われている。今回のこの

法改正の内容・分析等は、別の方に掲載をお任せしたい。

2. 2012年2月の神戸新聞記事

2月4日、神戸新聞朝刊の社会面に大見出しで「通称名の卒業証書待った」、小見出しに「私立の妹はOK、神戸の生徒困惑」と書かれた6段組みの記事が大きく報道された。私はもちろん、小中学校や高等学校の教員や教育委員会関係者が思わず目をとめた記事であった。数日後に開催された加古川市での「兵庫県在日外国人研究集会」ではなぜあんなことが記事になったのかと大きな話題となった。

2001年に県教育委員会通達が出て以来、県内の市・町教育委員会でも「指導要録」等の本名記載の指導が行われた。そのため記事のような話題はあまり生じていなかった。

記事によると、生徒はフィリピン国籍で、母親が日本人と再婚したことにより5年前に来日して日本の学校に編入した姉妹の姉である。二人は新しい日本人の名字とカタカナのフィリピンの名前で、妹は中学校へ、姉は高校へ通った。2012年2月の卒業を目前にして神戸市内の県立高校に通う姉（19歳）が日ごろ使っている「通称名」の卒業証書を希望した。学校は県教育委員会に問い合わせ、従来通りの本名（登録名）と通称名の併記は認めるが、通称名だけの卒業証書の発行を認めていないという回答をした。しかし私立高校を卒業する妹（18）は通称名だけの卒業証書が了承されたため、県立高校の対応に憤慨した父親が「なぜ、通称名の卒業証書が

もらえないのか」と県教育委員会に申し入れたことから今回の記事となった。取材記者は文部科学省にも問い合わせ「卒業証書の様式に規定はない。都道府県教育委員会か学校長が何らかの方針を決めているケースが多い」という見解と、通称名を認めないのは人権の観点からおかしいという父親の指摘を載せ「支援」した。その3日後の2月7日の神戸新聞には、経過報告として「高校卒業証書通称名認める 県教委、父親に伝える」の見出し記事が掲載された。内容は、兵庫県教育委員会が卒業証書に記載する名前を戸籍名でない通称名の記載を認めることを父親らに伝えたという内容である。この記事を見て、私をはじめ多くの人々は「2001年通知」の全面改訂かと思った。しかしこのあと改訂に関する文書は出ず、兵庫県教育委員会は校長会等で従来通りの姿勢であることを表明していた。関係課に問い合わせると、記者の理解違いで方針は変わっていないという。

3. 兵庫県教育委員会の姿勢

上記の通知とは、2001年1月11日付の高校教育課名で県立各学校に出した文書「外国人生徒に係る諸表簿への記入について」である。(資料1) この通知により、それまで県立学校の教務部長会、進路指導部長会等で口頭説明がなされてきた指導要録、就職・進学用書類、高校入試関係書類等の本名記載等が文書で明文化された。それまでは、多くの研修会で「本名記載」の説明を受けても文書がなかったため、理解が進まず、卒業証書はじめ、多くの書類が通称名のみで記載される現状があった。当時、兵庫県在日外国人教育研究協議会の事務局にいた私は、毎年12月・1月になると高校の人権教育担当者等より卒業証書の名前について問合せを受けていた。この文書が出された背景には、兵庫県教育委員会が2000年8月に策定した「外国人児童生徒にかかわる教育指針」がある。

他府県の現状を見るためにネットで「卒業証書本名記載」検索すると、奈良県教育委員会や大阪府教育委員会、茨城県教育委員会等が各ホームページで

も本名記載を指示していた。大阪府教育委員会は「在日外国人教育指導資料、本名指導の手引」(平成18年、2006年3月)を作成するなど、兵庫県教育委員会よりも丁寧な取り組みを行っているので参考資料として資料2として掲載した。

4. 本名を大切にする取り組み

上記の大阪府教育委員会のように、関西を中心に多くの自治体では本名を大切にする教育の取り組みを進めている。それは、1980年代後半から各地で策定されている「在日外国人教育指針(方針)」の策定状況を見ればわかる(「関西学院大学人権研究第16号」に筆者掲載)。そして在籍する子どもたちの「本名使用状況」を教育行政が毎年調査し、公表している自治体もある(広島県、奈良県、大阪府など)。

本名を大切にする教育の取り組みは、解放教育(同和教育、人権教育)の高まりの中1970年代後半より公立学校に通う在日韓国朝鮮人の子どもの人権・教育をどう保障するのかという葛藤の中から生まれた。1979年に全国在日外国人教育研究協議会(略して全外教)の前身ができ、1982年の研究集会では「本名を呼び名のる」を共通課題にしている。この全外教は現在、在日韓国朝鮮人はじめ急増するニューカマーの子どもの人権・教育課題の解決に向けて毎年、研究集会を全国各地で行っている。

私が思う本名を大切にする教育の取り組みとは、①本名を正確に知る、②本名を正確に記載する、③本名の大切さを教える、④本名を呼び名乗る取り組みをする である。私が相談を受けた教員には①の本名を正確に知る(聞く)ことに躊躇する者が結構多い。それは子どものプライバシーに踏み込んではいけないという意識がそうさせている。本名にふれないことが人権を大切にすることだと思っている教員もいる。「本名を大切にする」というと、すぐに本名を無理やり名乗らせて子どもを苦しめるという短絡したとらえ方をする教員も多い。③は子どものアイデンティティ確立への支援である。通称名と本名の違いを教えることも含まれる。④は自立し

ていく子どもへの支援でもある。

5. 内定取り消しを受けた在日コリアン学生の課題

1997年3月、神戸市内の在日朝鮮人女子大生が私立幼稚園から内定取り消しをされた事件があった（同年5月1日～7日の新聞各社で掲載）。在日3世の彼女は短大にきた私立幼稚園の求人を見て通称名で応募し内定をもらうが、教員免許状が本名で書かれていることを知り、幼稚園に本名を伝え、「履歴書の不実記載」を理由に内定取り消しを通知された。この事件は兵庫県労働部も動き、大きな出来事となった。1970年に発生した「日立就職差別事件」の兵庫版でもあった。

この事件の課題は、偏見を持って内定取り消しを行った私立幼稚園だけではなく、中学校から短大まで学んだ学校にもあると私は多くの場で指摘した。彼女は8年間の学校生活を通称名で過ごしたが、本名については何も聞かれずに（ふれられずに）生活した。在学証明書や卒業証書も通称名でもらっていた。もちろん外国人登録証は持っていたが、日本社会では通称名はどんな時でも使える名前で、教員免許も通称名でもらえると思っていた。学校では上記のような本名への取り組みは一切行われていなかった。

今回、神戸新聞が「支持した」通称名卒業証書を発行した妹の私立高校の取り組みはそうであったかは不明である。

6. 通称名

今回この「動向」を書くにあたっていろいろ当たり前だと思っていたことを調べてみた。「通称名とは外国籍の人が日本国内で使用する名前を指す」とある。また印鑑登録証明書や運転免許証には本人申請で本名に加え、通称名の併記が可能とあること。私の調べた範囲であるが、通称名使用を明文で認めた法律は存在せず、法務省入国管理局長通知の「外国人登録事務取扱要領」で行政が運用上認めていたにすぎなかった。文部科学省の通知にも、やはり通称名の記載についての通知等はなかった。（調査不

足であれば指摘いただきたい）

在日韓国朝鮮人の通称名使用は戦後から始まるが、近年「ニューカマー」といわれるベトナム人や中国人、日系人の子どもが通称名を使って学校生活をする人数が増えている。私は在日韓国朝鮮人の場合、植民地時代の「創氏改名」と戦後の差別と偏見の産物と思っている。日本名を使う中国人の子どもの背景には、残留孤児・婦人家族で日本とのつながりを求めるケースと、先のフィリピン人のように親が日本人と再婚したことにより「呼び寄せ」で来日し「養子」みたいに生活するケースがある。日系人の場合は移民の子孫という意識から漢字だけの名前を使うケースもある。中国人や日系人の通称名使用の背景には「血統」や「家族」だけではなく、日本社会の差別偏見があることも指摘しておきたい。定住難民のベトナム人の子どもたちの通称名（日本名）使用をみると、差別を感じるから日本名に変えていく子どもが多い。ベトナム人が通称名を作るきっかけはいろいろある。親より兄弟たちからの勧めのほうが多い。私が出会ったベトナム人高校生は、16歳で初めて外国人登録に行ったときに市役所の窓口の人が「日本名を作れますよ」と言ってくれたので、日本人になれると思い喜んで名前を考えたといていた。このような報道もあった。15年前の神戸新聞は「在日ベトナム人が日本風の通称名を名乗るケースが増えている」「ベトナム人300人のうち、50人は通称名を持っている」とベトナム人の子どもの通称名志向を掲載していた（1997年5月4日、シリーズ「人権新たな世紀へ」）。

この通称名だが、7月の法改正により新たに作られた「在留カード」や「特別永住者証明書」には記載がない。但し通称名記載を希望すれば、住民票にのみ「氏名欄にカッコ書き」で記載される。従来の「外国人登録証」は氏名欄にカッコをつけて記載されたため本名と通称名確認ができたが、制度改正では基本が本名だけとなり、通称名は住民票でしか確認できなくなった。

7. まとめ

近年は「韓流ブーム」や「多文化共生社会」と言われているが、まだまだ外国人が本名で生きにくい日本社会であると思う。ネットでの書き込みには在日韓国朝鮮人への中傷、偏見などひどいものがある。

私は在日韓国朝鮮人やベトナム人の子どもや保護者と出会い、また交流を深めるなかで通称名使用はまさに差別と偏見からの「自己防衛」であると思うようになった。就職の際、通称名入社を要求する企業があるなど本名を使えにくくしている受け入れ側（日本社会）に問題があると認識している。

今回の「通称名記載要求」の家族は、フィリピン人の母親が日本人男性と再婚して前夫との子どもを来日させて、子どもたちも日本人男性の名前で生活していた。国際結婚による呼び寄せで来日した子どもたちの多くは、日本語習得が不十分なときから新しい日本名で呼ばれる生活をしている。知人の中国人母親も男性への気がねから子どもの気持ちを無視して日本名（通称名）をつけたと語っている。その日本人の夫は中国名だといじめられる心配があるし、また家族でないように思えるので日本名を使わせているといっていた。

日本は人種差別撤廃条約の批准(1995年)を行い、国内の差別撤廃への取り組みを表明したが、国内法の整備が遅れているといえる。

外国人登録者が増加するなか、政府は2007年(平成19年)より「生活者としての外国人」という表現を使い、日本語含めた支援体制づくりを始めた。一方、多くの自治体でも「外国人県民(市民)」等が使われ、在住外国人の人権を尊重する方向にある。地方公務員の国籍条件は多くの自治体で撤廃され、外国籍の教員や県庁・市役所職員が多数誕生している。

また喜ばしいことがある。それは大阪府、兵庫県や神戸市の教育委員会調査で公立学校に通う在日韓国朝鮮人の本名使用者が増加していることである。それは多くの自治体が「在日外国人教育方針(指針)」等を策定し、人権教育の一環として小中学校

や高等学校で外国人の人権(本名)を尊重する取り組みが進められているからである。兵庫県教育委員会の「教育指針」は「本名を名乗れる環境づくり」を課題として、各学校での取り組みを推奨している。以前は入学前に子どもの学校生活で使用する名前の確認(本名か通称名か)を行う学校が少なかったが、現在では増えている。また、高等学校では就職・進学という大きな進路があるため本名記載の必要性、本名の大切さなどを教える学校が増えている。

今や、「名前も人権」という発想から「本名を尊重する」という共通理解の時代を迎えている。今回の神戸新聞の「通称名卒業証書」は、教育委員会からの「指針」や「通知」が出て10年が過ぎるが、指針や通知内容がまだまだ理解されず、徹底されていない現状の表れでもある。

資料 1

平成 13 年 1 月 11 日

高校教育課

外国人生徒に係る諸表簿への記入について

「外国人児童生徒にかかわる教育指針」が策定されたことを受け、外国人生徒に係る諸表簿の記入について、以下のとおりとする。

記

1. 生徒指導要録への記入

- (1) 生徒指導要録の生徒の欄には、外国人登録原票に基づいて記入する。なお、通称名を持つ生徒については、本名の下に括弧書きで記入する。
- (2) 「氏名のふりがな」は、本人及び保護者の希望を尊重して記入する。なお、ふりがなは生徒指導要録の様式では「ふりがな」となっており、ひらがな表記を想定しているが、「カタカナ」表記でもよい。
- (3) 生年月日については、外国人登録原票の記載に基づいて記入する。ただし、元号表記を併記することは差し支えない。

2. 公立高等学校入学者選抜に係る調査書への記入

兵庫県公立高等学校入学者選抜要綱に基づき、外国人登録の際に記載した氏名を書き、通称名は氏名の欄の余白に（ ）をつけて記入する。

3. 卒業証書への記入

外国人登録原票の記載に基づいて作成した卒業生台帳により記入する。なお、発行年月日は元号とする。

4. 卒業証明書への記入

氏名、生年月日は、卒業生台帳により記入する。

5. 就職・進学のための調査書等への記入

生徒指導要録に基づいて記入する。通称名を併記することは、差し支えない。

6. その他

上記 1 から 5 については、本人及び保護者と十分に協議し、形式的に取り扱うことのないよう配慮する。

(兵庫県教育委員会)

資料 2

2 高等学校における生徒指導要録

(略) 指導要録は法定の公簿であるので、中学校から送付された指導要録の抄本又は写し、入学志願書等に基づき記入する。なお、外国人の氏名について、通称を併記する場合には、これを () 書きとする。また、外国人の氏名のふりがなについては、可能な限り母国語の発音に基づいてカタカナで記入することを原則とする。高等学校における生徒指導要録は、中学校から送付される指導要録の抄本等を基に作成されることから、その作成に当たっては適正に行われる必要があります。

3 府立学校における表簿に関する事務及び証明書交付事務について

大阪府教育委員会は、府立学校長に対して、府立学校における表簿に関する事務及び証明書交付事務について、平成 15 年 10 月 18 日付け教委学事第 1613 号で次のように示しています。

府教育委員会では、大阪府内には在日外国人の幼児・児童・生徒が多数在籍している実態を踏まえ、これまで、『在日韓国・朝鮮人問題に関する指導の指針』及び『人権教育基本方針』『人権教育推進プラン』を策定し、在日外国人教育の推進に努めているところです。

在日外国人教育においては、異なる文化・習慣・価値観等を持った人々がそれぞれのアイデンティティを保ちながら共に生きる社会の実現を目指し、一人ひとりの幼児・児童・生徒が将来の進路を自ら選択し、自己実現を図ることができるよう適切に指導する必要があります。その観点から、各学校において、在日外国人の幼児・児童・生徒が本名を使用できる環境を醸成する一環として在日外国人教育を進めることとしております。

さらに、「平成 15 年度府立学校に対する指示事項」において、「法定表簿及び学校が交付する証明書等において、生徒の氏名及び生年月日等は原則として指導要録に基づき適正に記載すること。また、法定表簿に関する事務及び証明書交付事務の管理を適切に行うこと。」を留意事項として示したところです。

つきましては、その趣旨を踏まえ、指導要録及び卒業証書授与台帳における外国籍幼児・児童・生徒の氏名の記載並びに証明書の交付事務について、下記の点に留意し適切に行うよう配慮願います。また、事情があり本名とは異なる氏名を校内で使用している幼児・児童・生徒につきましても、法定表簿に関する事務及び証明書交付事務の管理を適切に行うよう配慮願います。

記

1. 指導要録については、「大阪府立高等学校生徒指導要録解説」、「〔盲学校、聾学校及び肢体不自由者又は病弱者を教育する養護学校〕小学部児童指導要録記入・取扱い上の注意」等によること。
2. 卒業証書授与台帳については、指導要録の廃棄後、卒業生の在籍関係を記録する唯一の表簿となることから、幼児・児童・生徒の氏名等の記載については、指導要録に基づくこととし、外国籍幼児・児童・生徒について通称名を併記する場合は () 書きとすること。なお、本人や保護者の希望に配慮し、通称名を卒業証書に記載した幼児・児童・生徒については、その旨を備考欄等に記録すること。
3. 証明書交付事務については、申請者に参考例 1 等を掲示又は提示してから事務処理するなど「平成 15 年度府立学校に対する指示事項」の留意事項の趣旨に基づき行うこと。
4. 卒業証書に記載する氏名の表記を調査する際に、参考例 2 等を用いて氏名の記載について説明するなど、卒業証書交付事務の適切な管理に努めること。

参考例 1 (略)

参考例 2 卒業証書用

- 氏名は、「戸籍」又は「外国人登録原票」に記載されたものを書くこと。なお、在学中に氏名が変わった場合や、学校で使用している氏名の表記が戸籍等と異なる場合などについては、担任に相談してください。

<平成 15.10.28 教委学事第 1613 号「府立学校における表簿に関する事務及び証明書交付の事務について」より、大阪府教育委員会>